

## 防災教育検討委員会を振り返って——委員の言葉

防災教育検討委員会・  
副委員長

兵庫教育大学教授

**徳山 明**

(地質構造)

この度の震災では多数の避難者が学校へ集中したが、校長はじめ教員の活躍により大きな混乱が起きず、改めて日本の社会における学校と教員の存在が見直される結果となった。今後もこのように大きな災害があれば、人々はやはり学校を避難所として選ぶことになると考えられるので、避難所で何がおき、教員が何をしたかは大変に貴重であり、その経験を全国に語り継ぎ、教えてゆくことが肝要である。その意味で防災教育指導員の育成は大変に重要である。この度の地震では建物危険度判定等、他県からの専門家に大変にお世話になったが、今度はわれわれがその体験を生かし、平素から防災意識の昂揚を図り、災害時には危機管理の指導を行うこと等がわれわれに課せられた大きな役割である。災害時には特に指導者の存在が大事である。

防災教育では突発災害からのサバイバルを究極の目標としており、災害発生時の避難行動・安全確保や防災訓練の他、突発災害時のリテラシー（対応力）の涵養という大きな役割がある。その意味では学校のみならず社会一般に対して咄嗟にどのように行動できるかの対応力の指導が肝心なのである。

防災教育指導員は地域特有の災害がどのようにしておき、また、その際危険な場所がどこにあるか等についての知識をもって地域の防災体制の指導を行う他、人々の関係も含めたソフトの面から地域や学校の防災安全度を評価し、地域に即した防災体制や訓練体制の指導に当たることが期待され、災害時には避難所内組織の立ち上げの指導やボランティアのコーディネートを行う等地域社会の指導者として活躍するであろう。

このような指導員を地域について詳しい教員や地域の青年団等のリーダーの中から育成し、この度の震災で得られた貴重な体験を全国に発信することがわれわれ兵庫県関係者の大きな役目である。指導員は教育委員会との連携のもとにわれわれ地元の大学が協力して育成したいと考えている。

神戸商科大学助教授

**井内 善臣**

(情報工学)

私は、「情報」をキーワードに震災をとらえてみました。緊急時には、情報そのものも求められる情報も日々刻々変化します。震災直後は安否情報が必要とされました。少し落ち着くと生活情報（水道、電気、ガスなどの復旧状態）、交通情報、医療情報。さらに後では瓦礫の処分や仮設住宅、義援金などの情報です。これらを迅速かつ正確に収集し、提供するためにコンピュータはとても有用です。しかし、せっかくの文明の利器も、電気が止まり、操作できる人もいない、データベースを構築するノウハウがないなど、能力を発揮することができませんでした。もし今回、生徒や児童たちが「情報リテラシー」をもっていたら、事態はかなりちがったのではないかと考えます。ふだんから、情報リテラシーを高めることを念頭に置いたトレーニングの必要性を痛感します。そのための課題は三つあります。

まず、日常教育でも活用できる通信基盤を整備することです。そのなかには、光ファイバーによる学校間ネットワークや、太陽光発電などエネルギー源の確保も含まれます。次に、コンピュータの仕組みを理解し操作できるような教育、つまり情報リテラシーの育成をしなければなりません。それにはソフトウェアの充実が不可欠ですが、ソフトウェアのバージョンアップは、毎年行われるほど頻繁です。マルチメディアのソフトを買うにしろ、自前でつくるにしろ行政サイドがそのことを認識し、予算面を含めたシステム作りの先頭にたっていただきたいと思います。最後に、どんなに情報リテラシーの重要性を唱えても、実際に生徒、児童を教育するのは先生です。先生方の情報リテラシーのレベルを上げることが重要なポイントになるでしょう。

大阪立大学教授  
**桂 正孝**  
(教育学)

いま、防災教育、防災啓発の重要性を痛感しています。私自身、1946年に南海大地震を経験しているのに、やはり安全神話に支配されていたようです。不幸にしてもった貴重な体験を、今後の防災教育、防災体制に活かすためには、風化させないことが大事なのではないでしょうか。具体的には、兵庫県の教育研修所が中心になって、先生方の体験を集めどんどん発信していくことです。また、国のレベルでも、学習指導要領改訂や教科書策定の折りに、この体験を反映させてほしいと思います。私は、防災教育のサミットのものが開かれ、そこを起点に防災啓発が広がることを夢見ております。次は日本人と学校のことです。避難者の3分の2が学校に避難しました。近代化のテコとして学校で子どもを育ててきたのですから、無意識のうちに学校に避難したのは日本文化の体質なのでしょう。70年代から今日まで、学校のあり方は批判されることも多かったのですが、一方で大事な遺産なのだとあらためて確認しました。物理的な空間は限られておりますから、今後も緊急時には学校が依然として大きな役割を果たしていきます。これからは先生たちに任せるのではなく、学校の大事さを再確認して、もっと社会のなかで支援していただきたいのです。子どもたちはこれからの人生を、この事件を背負って生きていくわけですから、長期的で持続的なケアが必要です。快復を助けるのは社会、地域の有りようです。ムラ型ではなく、今日のような都市砂漠ではない地域、ネットワーク社会のような地域ができあがっていくのではないのでしょうか。最後に反省です。教育の分野では、大震災の研究が十分ではありませんでした。今回のように、複雑な社会現象を伴ったような防災問題は、社会学や歴史学などいろいろな分野を総動員して対策をたてないと解決しないことを痛感しました。震災を介して、新しい学問研究をする場が国ともタイアップしてできればいいなあと、こんな期待もしました。

安田女子大学教授  
**金子照基**  
(教育学)

震災直後の学校や地域の様子、さらにその学校が教育機能を正常化していくプロセスを、聞き取りながらまとめる作業に参加できたことを幸運に思います。私が最も強く印象づけられたことは、学校と家庭、地域の結びつきです。子どもの安否ひとつを確認するにも、地域の方々との協力が不可欠でした。地域のなかで子どもを育てるといふ、ある意味ではきわめて常識的なことが震災によって再確認されたのです。私は、東海地震がいわれ始めた頃から、防災教育の重要性を考え検討してきました。そして、とりわけ関西在住者にこそ防災教育が必要だと強調したこともあります。しかし、その主張も学校の中だけの防災教育だったと反省しております。地域社会と結びついた 防災教育、防災訓練という観点がなければ限界があります。また、「地域」とひとくちにいても一様ではありません。それぞれの地域特性を考慮した、多様な形態の防災教育、防災訓練が追究されなければならないでしょう。もし学校が開かれているとき地震が起こったら、あるいは津波警報が出たら、家庭との連携をとりながらどう対応するのか。修学旅行などで他府県の子どもたちがたくさん神戸に来ていたら……など、具体的に検討されなければなりません。学校、家庭、地域の三者がいかに協力体制を作り上げていくかが今後の課題です。簡単ではありませんが、9か月たったいま学校と家庭、地域の間には、子どもをどう育てるのかという強い絆が生まれています。それぞれが連携の必要性和重要性を感じていることは間違いありません。その思いこそが、今後三位一体で防災教育を進めていくうえでの核となるものです。



都城工業高等専門  
学校 名誉教授

**篠塚 脩**  
(学校施設)

私はハード面について述べます。公立校2000校中1100校、55%が被害を受け、全・半壊建物は18万㎡に及びました。決して小さい被害ではありませんが、別の側面から見るとこれだけです。だからこそ、学校は一次避難所としての役割を果たしたともいえましょう。わが家を逃れて避難をしなければならなかった住民31万人中18万人、実に避難住民の60%を学校が引き受けました。やはり頼りになったということでもあります。関東大震災のとき、本所深川など下町の校舎はほとんどが木造でした。その後は全部の校舎を鉄筋コンクリートに建て替えプールをつけ、さらに隣接地に児童公園もつくるなどして、全国のモデルになりました。神戸市には、平成6年に修正した地域防災計画があります。これは、急傾斜地などの地域では学校に何人収容するかというようなことまで明記したかなり精緻なものです。直下型の地震までは想定していませんでした。学校は今後とも一次避難所となり、防災センター的役割をも担っていきます。復旧にあたっては、避難しやすさ、あるいは学校が開いているときはどうするのかなど、あらゆる場面を考えたいので機能が十分果たせるような計画をつくり、全国の範となっていきたいと思っております。震災後、政府はたくさんの法律をつくりましたので、それらを縦横に活用してください。とくに「地震防災対策特別措置法」では、平成8年度を初年度とする5カ年計画で、学校の耐震補強に高率補助が適用されます。この準備を早急にすすめていただきたいと思っております。



県立精神保健福祉セ  
ンター所長

**杉浦康夫**  
(精神衛生)

災害によってもたらされる精神的な問題は、児童・生徒のみならず教職員にも生じる。大半の児童・生徒にとって、今回の地震は幸いなことに、自宅に居る時間帯に起こった。これは、自分を守ってくれる家族の側に居たことになる。もし、通学途上であったなら、もし、学校に居て家族と離れていたなら、と想定してみると実際に起こったこととは違った様相が目に見えよう。こうした震災時のこころのケアを考えると、地震発生の時間、児童・生徒が居た場所をそれぞれ想定した対策を細かく立てておくことが必要である。

児童・生徒は精神的には発達途上にあり、自我機能も含めまだ未完成であり未熟な存在である。従って、それを一律に考えるのではなく、発達年齢を考慮に入れなければならない。さらに、震災直後及びそれからしばらくの期間の早期に必要な対応は勿論のことであるが、その後、長期にわたるこころのケアも極めて大切である。これらをきっちりと分けて対策を立てておくことが重要である。

一方、教職員のこころのケアについても十分な配慮がなされなければならない。被災地の学校においては、地域住民の避難所として多数の避難住民を受け入れた。避難民への対応、ボランティアをはじめとする救援に入ってきた種々の人々に対する対応に、日頃の教育活動とは質の異なった活動を余儀なくされた。このため、教職員の精神的疲労は大きなものであったと思われる。

今後も学校が災害時の避難所として位置づけられるのであれば、教職員に対して、災害時にとるべき対応等について、平時より教育・研修を行う体制を作っておくべきである。

また、教職員のこころのケアについて、フォローアップしてくれるシステムを作っておくことが重要である。平時における教職員のメンタルヘルスにとってもこれは必要であろう。

こころのケアは、とりもなおさず「人」が重要である。体制やシステムがいくらしっかりしていても、その中で動く「人」を養成して、災害時にはその「人」が核となって動けるようにしておく必要がある。さらに、災害時にどこが情報をコント

ロールし、活動のコーディネイトをするか、また、その一つが機能しなくなったときには、次にどこがといったダイナミックに機能できる体制も必要と思われる。



兵庫医科大学教授  
**杉本照子**  
(社会福祉)

提言案を読み、震災後のように再び涙があふれました。大きな犠牲と喪失に対する悲しみ、悲嘆の涙はもう何か月も前に止まったはずなのに、また涙が出るということは、私の心のケアがここで一歩前進したのだと思います。私の社会福祉の分野でも、仮設住宅などにまだたくさんのボランティアを派遣しております。ここでは、いまだ多くの方々が孤独のうちに亡くなったり病院に運ばれたり、あるいは様々な事件が起きたりしています。震災の苦しみは依然として続き、不便でつらい生活を強いられているたくさんの人たちがいるのです。提言につままっている施策が実現するなら、被災者だけでなく、障害者やお年寄りなどの社会的弱者、そして一般の人たちにとっても本当の意味で住みやすい豊かな地域社会を構築していく第一歩となるでしょう。「復興とは元に復することではなく、多くの犠牲を踏まえて新たな社会を構築していくこと」と、定義づけられましたが、ハードはもとより目に見えない心の部分こそ大事にする、新たな時代にはいっているのではないのでしょうか。提言実現のために、継続した努力をお願いしたいと思います。



前宝塚市立教育総合  
センター所長  
**馬殿禮子**  
(臨床心理)

未曾有の大震災は、我々が安心して生きることを支えている大地の、相当に深い部分まで揺れ動いた感じを与えました。

このような大地の揺れは、子供だけでなく大人の心にも深いひびが入りました。うろたえたり不安が高くなって苦しんだり、また身体症状にも現れました。それでも多くの大人たちは、生きて来た年月分の経験による知恵と、情報をもとにした判断で、事態をひとまず理解し把握することができましたが、こどもには無理なことです。震災は、「全く訳が分からない」恐怖の体験となって、こどものこころを脅かした為に、その後、揺れや音には敏感に反応し、眠れない、落ち着かない等多様な症状を示しました。けれども保護者が不安に脅えるこどもを抱きかかえ、またこどもは安心して寄りかかることのできる大人の側にいるだけでも心は癒されて、自分で安心感を取り戻していく姿もみられました。

日常生活の場で、こどもの不安を十分に受け止める保護者や教師の存在は、何よりのこどものお守りとなって心を支えているように思いました。

大人も、恐怖や悲哀や不安の感情を抱いていましたが、ひとまず麻痺させて、求められ果たすべき役割に没頭していました。とりわけ、大勢のこどもを守る役割を果たす教師のストレスも計り知れないものがありました。

大地が揺れて病んで、住まいが崩れて病んで、人が傷つき病むのは当然なこと。震災後いち早く「こころのケア」の声が拳がり、色いろな方法で実施されてきました。

時が過ぎ、直後の混乱から日常生活が回復するに従い新たな問題が生まれてきました。取り残された感じ、被災の不平等感、不条理感、喪失感等が次第に強く浮かび上がります。

なかでも喪失体験に関するこころの服喪の作業は、一人ではあまりにも辛すぎます。

だれもが「優しい気持ち」をもっていることを災害に際して経験しました。そのことを基本に、互いに支えあう関係を作り出すことがこころの癒しになったこと、そしてこどもにも、こどものそばにいる教師にも、専門的ケアの支援システムを確立することが、問題の深刻化を予防するということが学びました。被災体験をマイナスにしないで、経験から得たものを具体的に提案していけたらと思っています。

京都大学助教授

## 林 春男

(社会心理)

提言には、これまで積み重ねてきた議論がいっぱいつまっております。あとやるべきは具体化だけですが、これがそうた易いことだとは思いません。カギは、だれが、あるいはどこのポストがなにをするのかということではないでしょうか。災害というのは低頻度のことで、ひとつひとつの学校だとか、一人ひとりの先生方をお願いするにはあまりに負担が大きすぎます。そのためこそ教育委員会があります。現在、県の教育委員会には防災教育担当の参事がおられますが、できればスタッフの強化を図っていただきたい。さらには、各市に防災教育の担当者を配置していただくことです。その方がこの提言をガイドラインとして、兵庫県あるいは全国に向けて予算化の要求をし事業化を進めて、本当の意味での継続した提言の実現に向けて努力していただきたいと思います。低頻度だからこそ、まとめることの意味も大きいのではないのでしょうか。担当者、あるいは担当するチームが責任をもつことが予算の獲得につながり、事業を継続させ、ソフトも充実していくのです。防災計画、防災事業といっても重要なのは何をおいても「人」という要素です。震災の経験を踏まえ、兵庫県のなかに防災に強い人材を育成して、日本、ひいては世界の範となってください。

神戸大学教授

## 南 哲

(安全教育)

公立学校の55%が被災しました。5時46分という時間でしたので、学校内で被災した学童や先生方はいませんでしたが、287名の学童と、15名の先生方が亡くなりました。もしこれが学校が開いている時間帯での震災であったら、どんな惨状を示したであろうかと考えると、恐ろしくなります。今後、防災教育の教師指導用マニュアルを作成するにあたっては、その点を十分踏まえた実用性の高いものをつくっていただきたいと思います。その際、安全教育の対象を震災に限定するのではなく、交通事故、テロ、銃などあらゆる災害から命を守るという観点が必要です。守備範囲の広い安全教育の充実強化に率先して取り組んでいただきたいと思います。今後は1月17日をメモリアルデーとして、防災の集いを開いたり、地域ぐるみで安全点検、防災訓練を行ったり、あるいはボランティア活動を呼びかけるなど、兵庫県が率先して姿勢を示す日にしたらいいのではないのでしょうか。

